熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第１回　次　第

日　時　令和５年１１月２１日（火）
　　午前１０時から１１時５０分まで
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

１　開　会

２　会長あいさつ

３　議　事
（１）第３次熊谷市行政改革大綱　平成 30 年度～令和４年度実施状況報告書について

（２）次期行政改革大綱について

４　閉　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

令和５年１１月２１日現在

	氏　　名	所　　属　　等
会　長	大久保　和政	熊谷商工会議所
副会長	吉　田　公　一	くまがや農業協同組合
委　員	沼　上　政　幸	熊谷市議会
委　員	川　田　勝　巳	熊谷市議会
委　員	岩　瀬　康　江	くまがや市商工会
委　員	田　代　嘉　昭	熊谷青年会議所
委　員	町　田　克　則	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	吉　田　福　一	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	高　橋　洋　行	立正大学
委　員	内　田　功　一	熊谷市自治会連合会
委　員	野　口　幸　雄	熊谷市社会福祉協議会
委　員	中島　由美子	くまがや共同参画を進める会
委　員	加　藤　英　明	公募

（敬称略）

第３次熊谷市行政改革大綱

平成30年度～令和4年度
実施状況報告書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化

４ 公共施設マネジメントの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）公共施設マネジメントの推進

総　括

１　この報告書は、平成30年度から令和４年度までを計画期間とする「第３次熊谷市行政改革大綱」についての実施結果をまとめたものです。

２　５年間の取組の結果、「実施」の割合が71.7%、「一部実施」の割合が25.0%、全体で96.7%の実施割合となりました。
　個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載しました。

重　点　項　目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
1　効率的･効果的な公共サービスの推進						
（１）事務事業の重点化と見直し	2	2	0	0	100.0 %	0.0 %
（２）窓口サービスの効率化	2	1	1	0	50.0 %	50.0 %
（３）民間活力の活用	3	0	3	0	0.0 %	100.0 %
（４）市民との協働	7	7	0	0	100.0 %	0.0 %
小　　計	14	10	4	0	71.4 %	28.6 %
2　効率的な行政運営の推進						
（１）組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0 %	0.0 %
（２）人材育成の推進	3	3	0	0	100.0 %	0.0 %
（３）ＩＣＴ化の推進	10	7	2	1	70.0 %	20.0 %
（４）給与制度等の見直し	3	2	1	0	66.7 %	33.3 %
小　　計	18	14	3	1	77.8 %	16.7 %
3　自立性の高い財政運営の推進						
（１）歳出の抑制・合理化	6	4	2	0	66.7 %	33.3 %
（２）自主財源の確保	14	11	2	1	78.6 %	14.3 %
（３）公営企業の経営健全化	4	3	1	0	75.0 %	25.0 %
小　　計	24	18	5	1	75.0 %	20.8 %
4　公共施設マネジメントの推進						
（１）公共施設マネジメントの推進	4	1	3	0	25.0 %	75.0 %
合　　計	60	43	15	2	71.7 %	25.0 %
					全体	96.7 %

※小数点第2位以下四捨五入

３　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。
　平成30年度から令和４年度までの財政上の効果は次のとおりです。

（単位：千円）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	5箇年純計	5箇年累計
歳入増加額	673,437	665,596	522,870	758,919	676,218	3,297,040	3,297,040
歳出削減額	1,380,064	2,630,392	1,941,162	2,208,234	3,030,957	11,190,809	11,619,936
合計(効果額)	2,053,501	3,295,988	2,464,032	2,967,153	3,707,175	14,487,849	14,916,976

※純計‥年度ごとの効果額･削減額の合計
※累計‥純計と、効果が継続するものの累積の効果額を合計したもの

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円） 純計（5箇年）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	811,777
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	18,390
	(2)	3	開庁場所や取扱業務の見直し	◎	87,116
		4	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	○	
	(3)	5	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	○	40,493
		6	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	○	
		7	委託化の推進	○	4,377
	(4)	8	活動主体に対する支援	◎	
		9	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎	
		10	協働事業提案制度による事業実施	◎	
		11	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎	
		12	市民満足度調査の実施	◎	
		13	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎	
		14	市政宅配講座の充実	◎	
2	(1)	15	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎	
		16	債権管理専門部署の導入	◎	
	(2)	17	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎	
		18	女性職員のキャリア形成支援と登用	◎	
		19	職務の遂行に有益な資格取得の推進	◎	
	(3)	20	各種電子申請システムの利用拡大	◎	
		21	オープンデータ化の推進	◎	
		22	統合型GISの構築	◎	
		23	バスロケーションシステムの導入	◎	
		24	マイナンバーカードの普及促進	○	
		25	ペーパーレス化の推進	○	
		26	勤怠管理システムの導入	◎	
		27	登記済通知書の電子化システムの導入	△	
		28	学校におけるICT機器の導入と活用	◎	
		29	校務支援システムの導入	◎	
	(4)	30	時間外勤務時間数の抑制	○	−19,319
		31	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	◎	914,634
		32	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	◎	
3	(1)	33	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	◎	8,449,251
		34	サンセット方式による見直し（市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定）	◎	49,451
		35	財政的支援、人的支援の見直し	○	−13,729
		36	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	◎	553,276
		37	熊谷市公共工事コスト構造の改善	◎	248,187
		38	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	○	3,905
	(2)	39	納税率96.5%以上を維持	◎	
		40	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	◎	
		41	効果的な滞納処分の推進	◎	＊ 85,525
		42	モバイルレジの導入	◎	
		43	償却資産の課税強化	◎	＊ 68,501
		44	税外債権の収入未済額の確保（収納率の向上）	◎	
		45	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	
		46	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	＊ 536,593
		47	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	＊ 125,020
		48	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	◎	＊ 78,136
		49	5年間で50社以上の企業立地等の実施	○	＊ 2,251,942
		50	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	＊ 27,613
		51	ネーミングライツの導入	△	
		52	ふるさと納税の推進	◎	＊ 123,710
	(3)	53	浄配水場16施設を13施設に統廃合	○	43,000
		54	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	◎	
		55	地方公営企業会計導入に向けての取組（下水道事業）	◎	
		56	地方公営企業会計導入に向けての取組（農業集落排水事業）	◎	
4	(1)	57	個別施設計画の策定、基本方針・基本計画の見直し	◎	
		58	施設の複合化・多機能化の推進	○	
		59	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	○	
		60	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	○	
合　計			◎・・・実施　43件　○・・・一部実施　15件　△・・・検討中　2件		14,487,849

※効果額欄の＊印は、歳入増加額を示しています。

1　効率的・効果的な公共サービスの推進

重点項目（1）　事務事業の重点化と見直し

<table>
<tr><th>No.</th><th>計　画　項　目</th><th>取組内容</th><th>実施状況</th><th>担　当　課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1</td><td>事務事業の見直し</td><td>行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し</td><td>実施</td><td>全　　課
（企　画　課）</td></tr>
<tr><td colspan="3">（H30～R4年度中の取組実績）</td><td>効果額</td></tr>
<tr><td colspan="3">・事務事業評価を行い、評価に応じて次年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ（各課のページ＞企画課＞熊谷市総合振興計画について＞行政評価）に公表した。

<table>
<tr><th></th><th>H30年度</th><th>R元年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr>
<tr><td>現状維持（件）</td><td>507</td><td>548</td><td>541</td><td>559</td><td>540</td></tr>
<tr><td>事業拡大（件）</td><td>57</td><td>19</td><td>25</td><td>14</td><td>27</td></tr>
<tr><td>事業縮小（件）</td><td>8</td><td>12</td><td>9</td><td>12</td><td>4</td></tr>
<tr><td>事業完了（件）</td><td>60</td><td>35</td><td>59</td><td>57</td><td>45</td></tr>
<tr><td>手段変更（件）</td><td>6</td><td>16</td><td>25</td><td>12</td><td>34</td></tr>
<tr><td>廃止・断念（件）</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td>22</td></tr>
<tr><td>効果額（千円）</td><td>152,583</td><td>211,333</td><td>75,924</td><td>273,885</td><td>98,052</td></tr>
</table>

※効果額は、№28で計上する額を除いて算出</td><td>（5箇年純計）
811,777千円</td></tr>
<tr><th>No.</th><th>計　画　項　目</th><th>取組内容</th><th>実施状況</th><th>担　当　課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>事務事業の見直し</td><td>職員提案制度による事務事業の改善</td><td>実施</td><td>全　　課
（企　画　課）</td></tr>
<tr><td colspan="3">（H30～R4年度中の取組実績）</td><td>効果額</td></tr>
<tr><td colspan="3">・一般提案件数、改善実績提案件数及び効果額
H30年度　一般提案 47件　改善実績提案　96件　効果額　2,397千円
R元年度　一般提案 48件　改善実績提案 103件　効果額 10,378千円
R2年度　一般提案 38件　改善実績提案 104件　効果額　2,530千円
R3年度　一般提案 28件　改善実績提案　93件　効果額　1,574千円
R4年度　一般提案 34件　改善実績提案　89件　効果額　1,511千円

・一般提案
マウスピース購入補助拡充、グループウエアの活用推進　等

・改善実績提案
情報提供制度の創設、RPA等による事務作業の自動化　等</td><td>（5箇年純計）
18,390千円</td></tr>
</table>

重点項目（2）　窓口サービスの効率化

<table>
<tr><th>No.</th><th>計　画　項　目</th><th>取組内容</th><th>実施状況</th><th>担　当　課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>休日開庁業務の見直し</td><td>開庁場所や取扱業務の見直し</td><td>実施</td><td>関　係　課
（企　画　課）</td></tr>
<tr><td colspan="3">（H30～R4年度中の取組実績）</td><td>効果額</td></tr>
<tr><td colspan="3">・H30年12月末　市内10箇所の出張所を廃止するとともに、大里及び江南行政センターの土曜開庁業務を廃止した。

・H31年1月　さくらめいと出張所を開設した。
本庁舎の土曜開庁における取扱業務を拡大し、妻沼行政センターの土曜開庁時間を短縮した。

・H31年3月　臨時開庁（3月最終日曜日）を実施した。

・R2年12月末　土曜開庁での埼玉県収入証紙の販売を取りやめた。

・R3年3月　利用状況を勘案し、平成30年度から実施していた臨時開庁を取りやめた。</td><td>（5箇年純計）
87,116千円</td></tr>
</table>

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
4	投票所・期日前投票所の見直し	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	一部実施	選挙管理委員会事務局

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・平成31年執行の選挙から、熊谷文化創造館さくらめいと内に新たに期日前投票所を設置した。

期日前投票及びさくらめいとでの投票状況(期日前投票所開設日数は選挙により異なる)

	期日前投票の割合(%)	期日前投票者数(人)	うち、熊谷文化創造館さくらめいと内投票所	
			投票者数(人)	割合(%)
H31年　熊谷市議会議員一般選挙	22.63	16,846	2,367	14.05
R元年　埼玉県知事選挙	27.81	14,747	1,740	11.80
R3年　熊谷市長選挙	30.06	28,255	5,221	18.48
R4年　参議院議員通常選挙	32.17	25,328	3,696	14.59

重点項目(3)　民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
5	PPP/PFIの推進	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	一部実施	関 係 課 (施設マネジメント課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・別府沼公園、荻野吟子記念館(平成31年4月)、大里ふれあいセンター(令和2年4月)、葬斎施設(令和3年4月)に指定管理者制度を導入した。

・制度導入施設(令和5年4月1日現在)　48施設
導入検討対象5施設のうち未導入施設　めぬまアグリパーク
※めぬま物産センターは令和4年度に廃止及び除却

・削減額
R元年度　6,247千円
R2年度　2,106千円
R3年度　32,140千円

(5箇年純計)
40,493千円
(5箇年累計)
95,586千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
6	PPP/PFIの推進	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	一部実施	関 係 課 (施設マネジメント課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・熊谷市公共施設等総合管理計画、熊谷市個別施設計画に基づいて行う各施設の整備について、PFI手法等の導入について検討した。

・熊谷市子育て支援・保健拠点施設、(仮称)道の駅「くまがや」、(仮称)汚泥再生処理センターについては、PFI手法等の導入が決定し、各施設の整備事業を進めた。

・(仮称)第2中央生涯活動センターについては、従来方式での整備が決定した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
7	委託化の推進	委託化の推進	一部実施	関 係 課 (企 画 課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・令和2年10月から、水道の給水装置工事受付等業務の民間委託、下水道処理施設の管理についての包括的民間委託を開始し、令和3年1月からは市民課の証明書発行窓口業務の民間委託を開始した。

・削減額
(令和2年10月～令和3年3月　4,377千円)
※給水装置工事受付等業務及び証明書発行窓口業務委託化分

(5箇年純計)
4,377千円
(5箇年累計)
22,105千円

重点項目（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
8	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施	関 係 課 （市民活動推進課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一歩助成金事業」を実施し、延べ29団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールの発信を実施した。 ・市民活動補償制度の加入登録を実施した。 登録件数1,227件（令和4年度末） ・「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年）			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
9	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	実施	市民活動推進課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・新型コロナウイルス感染症対策としての個別受講（自席での実施）も含め、毎年度継続して、職員向けに「市民との協働の意識啓発講座」を開催した。 ・前年度に実施した事業の成果報告会を毎年度開催した。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
10	市民参画の推進	協働事業提案制度による 事業実施	実施	市民活動推進課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・協働事業提案制度による 事業の実施状況 H30年度 3事業 「地区防災計画策定事業」、「心のバリアフリー講師派遣事業」等 R元年度 4事業 「ホタル保護啓発看板設置事業」、「ピンクリボンライトアップ事業」等 R2年度 2事業 「身体障害児の生活調査等事業」、「くまっしぇ育自サイト開設事業」 R3年度 1事業 「空き家問題解決支援事業」 R4年度 3事業 「歴史ロマン映像アーカイブス事業」、「空き家利活用促進事業」等			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
11	市民参画の推進	地域における総合的な組織 としての校区連絡会の育成支援	実施	市民活動推進課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・申請手続の簡素化等のため、まごころ運動推進奨励金、青少年健全育成事業加算金及び地域づくり応援事業報奨金を、まごころ運動推進奨励金に集約し、全30校区に交付した。 ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、校区連絡会による地域計画策定の支援を行い、対象となる校区に地域計画事業加算金を交付した。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
12	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	実施	企 画 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・「まちづくり市民アンケート」調査を郵送により毎年実施し、第2次総合振興計画に位置付けている施策の進捗確認等のために活用した。

・調査の概要
　実施時期　例年2月（R4年度は7月から8月）
　調査対象　18歳以上の市民から約3,000人を抽出
　回収率　平均36.1%
　調査項目　住み心地について、暮らしの中で気づくことについて、
　施策の重要度（優先度）について、回答者属性について　等

・令和4年度は第2次総合振興計画後期基本計画の参考とするため、市内在住高校生を対象としたアンケートと、まちあるきアプリ「クマぶら」を活用したアンケートを実施した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
13	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	実施	広 報 広 聴 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・多様な媒体を活用し、市政情報を積極的に発信した。
　市ホームページの充実
　市報の電子書籍化
　市報中吊り広告風ポスターの作成
　メール配信サービス「メルくま」、市公式YouTube、Facebook、Twitter、Instagram、LINE、まちあるきアプリ「クマぶら」の運用
　くらしのカレンダーの発行
　くらしのガイドの発行
　JR熊谷駅改札出口及び正面口駅前広場のデジタルサイネージの活用
　FM放送NACK5、ケーブルテレビJ:COM埼玉・東日本、FMクマガヤ、テレビ埼玉データ放送による市政情報の発信

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
メルくま登録者数（人/各年度末）	21,222	23,469	26,318	28,239	28,453
ホームページアクセス数（件）	2,577,436	3,696,268	4,889,722	5,047,530	4,368,666
「あついぞ.com」アクセス数（件）	3,083,732	3,178,934	2,295,584	2,382,593	1,685,472

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
14	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	実施	広 報 広 聴 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・講座内容について、市民ニーズ等に基づき見直した。

・追加となった主な講座
　スマートフォンを使ってみよう、フレイルを予防して健康寿命をのばそう！、
　群雄割拠！熊谷武士の世界、みんなで考える熊谷市の交通政策、
　熊谷市の公共施設マネジメントの取組～個別施設編～　等

・講座数及び実施回数
　H30年度　138講座　128回
　R元年度　155講座　146回
　R2年度　160講座　37回
　R3年度　164講座　81回
　R4年度　159講座　101回

2 効率的な行政運営の推進

重点項目(1) 組織・機構の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
15	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	実施	企 画 課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・主な組織改正 R元年度 総合政策部に公共施設マネジメントの専門部署である施設マネジメント課を設置した。 地方公営企業法適用に伴い、下水道事業を名称変更した上下水道部へ移管した。 R2年度 ラグビーワールドカップ2019推進室をラグビータウン推進課に変更した。 総合政策部に特別定額給付金室を設置した。(令和2年5月1日) 健康づくり課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策チームを設置した。 (令和3年2月1日) R3年度 納税率の向上を図るため、納税課内の納税係を納税第1係と納税第2係に分割した。 福祉部に臨時特別給付金室を設置した。(令和4年1月1日) R4年度 債権管理の適正化及び効率化、一元化のため、納税課に債権管理係を設置した。 R5年度 社会福祉及び地域福祉の推進体制強化のため、福祉部に福祉総務課を設置した。 企業活動支援体制の強化を図るため、産業振興部に企業活動支援課を設置した。 ・組織の数 H30年4月1日現在 15部61課126係 H31年4月1日現在 15部61課126係 R2年4月1日現在 15部60課125係 R3年4月1日現在 15部60課126係 R4年4月1日現在 15部61課127係 R5年4月1日現在 15部60課130係 (15部・・・9部、3行政センター、消防本部、上下水道部、教育委員会)		

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
16	簡素で効率的な組織・機構の構築	債権管理専門部署の導入	実施	関 係 課 (企 画 課)
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・令和4年4月の組織改正により、総務部納税課に債権管理係を設置した。 ・令和4年9月に債権管理条例を制定するとともに、債権管理に関するマニュアルの整備、研修会の実施、債権所管課で組織する債権管理適正化推進委員会を設置し、債権回収の強化を図った。			

重点項目(2)人材育成の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
17	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	実施	職 員 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・令和3年度に人材育成の取組を充実、強化するため、「熊谷市人材育成基本方針」を改定した。

・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。

・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を受講させた。

・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を受講させた。

		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
階層別研修及び特別研修	講座数(件)	22	21	13	15	20
	研修者数(人)	4,027	3,905	3,947	4,003	4,997
昇格対象者研修	講座数(件)	4	4	4	4	4
	研修者数(人)	111	83	92	96	120
自治大学校市町村アカデミー等	講座数(件)	5	5	3	4	4
	研修者数(人)	30	29	11	26	28

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
18	人材育成の推進	女性職員のキャリア形成支援と登用	実施	職 員 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・女性職員のチャレンジ意欲の向上やワークライフバランス等も含めた育成、支援のため、女性職員研修を平成30年度及び令和元年度に実施し、88人が修了した。

・令和4年度からは、主幹級(一般事務)の女性職員を対象に、キャリア形成支援強化のため、女性リーダー研修を実施し、22人が修了した。

・管理職(副課長級以上)に占める女性職員の割合
R4年度 20.8%(R3年度 20.2%、R2年度 19.2%、R元年度 19.3%)

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
19	人材育成の推進	職務の遂行に有益な資格取得の推進	実施	職 員 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、自己啓発研修等助成制度に基づき助成した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
自己研修(件)	34	25	11	17	21
資格取得(件)	4	3	9	7	12
助成金交付(件)	35	25	17	23	31

重点項目（3） ICT化の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
20	ICTを活用した業務改革	各種電子申請システムの利用拡大	実施	関 係 課 （デジタル推進課）

（H30～R4年度中の取組実績）　　効果額

・県共同利用電子申請システム及びぴったりサービスを活用し、5年間で新たに104件、合計136件の手続がオンラインで利用可能となった。

・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・年金支払報告書・償却資産申告事務について、eLTAXにより受付手続をし、申告事務等の効率化を図った。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
全体件数（件）	228,483	230,953	232,000	232,637	233,776
eLTAX件数（件）	157,107	162,696	178,893	184,632	188,273
eLTAX利用割合（%）	68.8	70.4	77.1	79.4	80.5

・法人市民税及び市民税・県民税(特別徴収分)について、電子納付の受入れを行った。
　電子納付件数　R4年度　20,114件（R3年度　12,275件、R2年度4,698件、R1年度　587件）

・汎用予約システムを活用し、市民税・県民税申告会場と保育コンシェルジュ相談の来庁予約の受付を行った。
　汎用予約システム利用件数　R4年度　2,956件（R3年度　1,217件、R2年度　911件）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
21	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進	実施	関 係 課 （デジタル推進課）

（H30～R4年度中の取組実績）　　効果額

・「熊谷市オープンデータに関する基本方針」、「熊谷市オープンデータ公開・運用基準」「熊谷市オープンデータ作成マニュアル」を作成し、オープンデータの取組の強化を図った。

・町名や年齢別の人口・世帯数、災害時避難場所や各種施設など、17件のデータのほか、市民公開型GIS「くまっぷ」の地理情報97件をオープンデータとして公開した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
22	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築	実施	関 係 課 （デジタル推進課）

（H30～R4年度中の取組実績）　　効果額

・令和2年度に地理情報データを整備し、庁内利用向けに統合型GISを稼働させるとともに、市有施設等や防災ハザードマップ、都市計画、認定道路等について、公開型地理情報システム「くまっぷ」として一般利用を開始した。

・くまっぷアクセス数　R4年度 49,130件　（R3年度 35,547件、R2年度　23,726件）
　（アクセス数上位3分野：都市計画情報、認定路線網図、下水道台帳）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
23	ICTを活用した業務改革	バスロケーションシステムの導入	実施	企 画 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・平成30年度に市内循環ゆうゆうバスに導入したバスロケーションシステムの適正な維持管理を行った。

・国際十王交通株式会社に対して平成30年度に導入のための補助金を交付し、その後毎年運用補助金を交付した。

・バスロケーションシステムアクセス数

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
市内循環ゆうゆうバス(件)	20,366	16,326	28,894	33,758
路線バス(国際十王交通・件)	84,087	77,133	101,353	133,675

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
24	ICTを活用した業務改革	マイナンバーカードの普及促進	一部実施	市 民 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・ 市報や市ホームページ等において、マイナンバーカードの申請方法や住民票の写し等のコンビニ交付サービス利用方法などをお知らせしたほか、マイナンバーカード交付に係る特設会場の設置、申請補助端末(マイナアシスト)の活用、カード申請サポート窓口の開設、公民館や市内商業施設での出張申請サポートの実施により、普及の促進を図った。また、令和3年10月からは、交付予約システムを導入し、カード受取の待ち時間短縮と円滑な交付手続を実現した。

・累計交付数及び交付率
R4年度末 115,999枚 59.8% (R3年度末 36.6% R2年度末 22.9%)

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
25	ICTを活用した業務改革	ペーパーレス化の推進	一部実施	関 係 課 (庶 務 課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・議員及び執行部(議場出席者)にタブレット端末を配布・貸与し、予算書・決算書等、一部の資料は印刷物と電子データを併用したが、議案等は原則ペーパーレスとした。

・情報公開のうち約7割を占める工事設計書を対象とする請求について、情報提供制度を導入し、請求・交付いずれの段階も電子化した。

・令和4年度から、内部情報系システムにおける電子決裁・文書管理機能の導入準備を開始し、既存の事務処理の見直しや構築作業を経て、令和5年度中に稼働となる予定。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
26	ICTを活用した業務改革	勤怠管理システムの導入	実施	職 員 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・令和3年10月から構築を行い、令和4年10月から運用を開始した。

・出退勤、休暇申請、時間外勤務申請、特殊勤務申請等について、申請、承認、集計の処理をシステム上で行うことが可能となった。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
27	ICTを活用した業務改革	登記済通知書の電子化システムの導入	検討中	資 産 税 課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・政府の進める「地方公共団体情報システムの標準化（令和7年度までに開始）」に当たり、実装すべき項目として「法務局からの電子データを取り込み基幹システムに自動的に反映する機能」が挙げられているため、標準仕様書に合わせて再検討することとなった。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
28	ICTを活用した業務改革	学校におけるICT機器の導入と活用	実施	学 校 教 育 課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・小中学校の普通教室及び特別支援教室等への「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の整備を令和元年度から計画的に実施した。 ・令和2年度には、小中学校に1人1台のタブレット端末を、14,049台整備した。 ・ICT支援員を9名配置し、ログインや端末の操作等、導入時のサポートを実施したほか、授業のサポートやマニュアル作りなど、学校への支援を行った。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
29	ICTを活用した業務改革	校務支援システムの導入	実施	学 校 教 育 課
	(H30～R4年度中の取組実績)			効果額
	・令和元年度から校務支援システムを導入し、出席簿や通知票、指導要録抄本等を運用し、業務の効率化を図った。 ・Microsoft Teamsを活用してオンライン授業やオンライン会議、研修、ファイル共有を行い、業務の効率化を図った。			

重点項目（4） 給与制度等の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
30	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	一部実施	職 員 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の縮減目標を設定し、ノー残業デー・節電ノー残業デー・ワークライフバランスデーの実施、時間外勤務差引簿による各課への勤務状況の通知、振替勤務の呼びかけ等を行い、時間外勤務が多い所属には個別のヒアリングを実施して、抑制に努めたが、新型コロナウイルスワクチン接種業務、給付金業務、マイナンバーカード交付業務等による時間外勤務が多くなった。 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク、在宅ワークを活用し、業務時間を確保しつつ、接触機会の低減を図った。 ・時間外勤務の状況 H29年度 127,726時間 決算額 310,446千円 H30年度 129,629時間 決算額 310,883千円 削減額 −437千円 R元年度 134,746時間 決算額 344,568千円 削減額 −33,685千円 R2年度 105,884時間 決算額 270,508千円 削減額 74,060千円 R3年度 129,649時間 決算額 340,845千円 削減額 −70,337千円 R4年度 129,480時間 決算額 329,765千円 削減額 11,080千円			（5箇年純計） −19,319千円 （5箇年累計） −44,339千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
31	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	実施	職 員 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・退職手当支給水準の適正化を図るため、平成25年度から平成30年度まで、段階的に支給水準を引き下げた。 ・削減額 H30年度 退職手当 175,253千円 R元年度 退職手当 194,817千円 R2年度 退職手当 192,548千円 R3年度 退職手当 242,232千円 R4年度 退職手当 109,784千円 ・「熊谷市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正を行い、持ち家に係る住居手当の廃止を決定した。令和5年度及び6年度で支給額を段階的に引き下げ、令和7年度から廃止する予定。			（5箇年純計） 914,634千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
32	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	実施	職 員 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・令和2年6月期の勤勉手当から、人事評価の結果を反映して支給した。 ・「熊谷市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正を行い、職員の昇給又は分限処分について、令和5年度（昇給にあっては7月1日昇給分）より令和4年度実施分の人事評価の結果を反映して行うこととした。			

3 自立性の高い財政運営の推進

重点項目(1) 歳出の抑制・合理化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
33	市債残高(普通会計)の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	実施	財 政 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・市債残高等

	年度末市債残高(千円)	縮減額(千円)	元金償還額(千円)	市債発行額(千円)
H30年度	35,344,019	865,528	4,376,828	3,511,300
R元年度	33,347,031	1,996,988	4,146,588	2,149,600
R2年度	31,946,748	1,400,283	4,169,483	2,769,200
R3年度	30,419,074	1,527,674	4,138,574	2,610,900
R4年度	27,760,296	2,658,778	4,195,178	1,536,400

(5箇年純計)
8,449,251千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
34	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(市単独事業による補助金に ついて、原則として3年以内の終期設定)	実施	関 係 課 (財 政 課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・補助金、交付金、負担金について、額を削減した。

・削減額

H30年度	8,411千円	(補助金	6,836千円 、	交付金	50千円 、	負担金1,525千円)
R元年度	5,630千円	(補助金	4,385千円 、	交付金	0千円 、	負担金1,245千円)
R2年度	3,459千円	(補助金	2,878千円 、	交付金	385千円 、	負担金 196千円)
R3年度	11,503千円	(補助金	10,047千円 、	交付金	200千円 、	負担金1,256千円)
R4年度	20,448千円	(補助金	19,863千円 、	交付金	100千円 、	負担金 485千円)

(5箇年純計)
49,451千円
(5箇年累計)
118,406千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
35	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	一部実施	関 係 課 (企 画 課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・財政的支援

H29年度決算額	227,420千円		
H30年度決算額	239,666千円	削減額	−12,246千円
R元年度決算額	235,982千円	削減額	3,684千円
R2年度決算額	240,118千円	削減額	−4,136千円
R3年度決算額	234,452千円	削減額	5,666千円
R4年度決算額	241,149千円	削減額	−6,697千円

・人的支援(令和5年3月31日現在)
(公財)熊谷市文化振興財団へ1人、(一社)熊谷市観光協会へ3人

(5箇年純計)
−13,729千円
(5箇年累計)
−54,267千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
36	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	実施	庶 務 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・対象施設数及び削減額

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象施設数(件)	78	84	84	79	79
削減額(千円)	94,916	127,071	136,857	130,437	63,995

※特定規模電気事業者からの電力需給は令和4年9月30日で契約期間が満了し、10月以降は最終保障供給契約となった。

・熊谷市役所本庁舎照明設備LED化計画に基づき、令和元年度からの4年間で、本庁舎のLED化を完了した。また、妻沼庁舎等についても、LED化を進めた。

(5箇年純計)
553,276千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
37	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共工事コスト構造の改善	実施	関 係 課 （契 約 課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・「熊谷市公共工事コスト構造の改善」実施要領に基づき、コスト構造の改善に取り組んだ。 ※各工事主管課で当該年度に発注した工事のうち、代表的な工事内容の工事の中から、設計金額が1,000万円以上であって最も高額なものを抽出した。			（5箇年純計） 248,187千円

	平均実施項目数（件）	対象工事（件）	削減額（千円）	改善率（%）
H30年度	15.0	11	49,079	6.9
R元年度	14.9	10	38,323	7.8
R2年度	13.3	12	46,632	7.4
R3年度	13.3	12	46,861	7.5
R4年度	13.9	10	67,292	9.6

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
38	道路照明灯のLED化の推進	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	一部実施	維 持 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・道路照明灯について、改修等により、LED化を進めた。 ・LED改修等の箇所数及び効果額 H30年度 46灯 462千円 R元年度 131灯 1,908千円 R2年度 59灯 421千円 R3年度 74灯 495千円 R4年度 69灯 619千円			（5箇年純計） 3,905千円 （5箇年累計） 12,814千円

重点項目（2） 自主財源の確保

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
39	収納対策	納税率96.5%以上を維持	実施	納 税 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・令和3年度から、困難事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う 「納税第1係」、それ以外の事案を整理する「納税第2係」に係を分割し、滞納条件や金額等に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率向上に努めた。 H30年度 97.14% （現年度 99.07%、過年度 32.61%） R元年度 97.41% （現年度 99.00%、過年度 36.30%） R2年度 97.26% （現年度 98.50%、過年度 45.31%） R3年度 98.36% （現年度 99.37%、過年度 59.02%） R4年度 98.68% （現年度 99.36%、過年度 50.46%）		

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
40	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	実施	納 税 課

(H30～R4年度中の取組実績)　　効果額

・対象税目:個人市民税・県民税(特別徴収を除く)、軽自動車税(種別割)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税(特別徴収を除く)

	口座振替及びコンビニ納付率(%)	納付件数(件)	口座振替		コンビニ納付	
			件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
H30年度	77.61	646,739	273,873	42.35	228,057	35.26
R元年度	78.35	647,658	270,846	41.82	236,618	36.53
R2年度	79.67	651,430	270,885	41.58	248,090	38.08
R3年度	79.73	648,858	268,863	41.44	248,468	38.29
R4年度	79.12	650,752	265,491	40.80	249,380	38.32

税別の納付件数及び割合(R4年度)

	口座振替		コンビニ納付	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
個人市民税・県民税(普徴)	24,627	28.89	39,949	46.87
軽自動車税(種別割)	10,462	14.22	43,124	58.62
固定資産税・都市計画税	163,756	49.60	104,124	31.54
国民健康保険税	66,646	41.20	62,183	38.44

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
41	収納対策	効果的な滞納処分の推進	実施	納 税 課

(H30～R4年度中の取組実績)　　効果額

・換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心に、差押え等の滞納処分を実施し、滞納額の圧縮を図った。

・民間委託による納税コールセンターを設置し、督促状発送後も未納となっている納税者に対して、電話で自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。

	電話件数(件)	納税件数(件)	納税額(千円)	督促状発送件数(件)	効果額(千円)
H30年度	9,963	1,664	25,372	94,489	17,435
R元年度	9,069	1,246	20,751	96,959	13,231
R2年度	7,452	1,627	26,449	86,473	19,192
R3年度	4,641	1,098	21,394	81,690	15,969
R4年度	5,119	1,289	24,606	78,304	19,698

※効果額(納税額－納税コールセンター委託料)

(5箇年純計)
85,525千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
42	収納対策	モバイルレジの導入	実施	納 税 課

(H30～R4年度中の取組実績)　　効果額

・令和3年9月から、モバイルレジ、PayB及び電子マネー(LINEPay、PayPay、d払い、auPAY、J－CoinPay)のスマートフォン決済アプリでの納付を可能とし、利便性を高めた。
※対象税目:個人市民税・県民税(特別徴収を除く)、軽自動車税(種別割)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税(特別徴収を除く)

・更なる納付機会の拡充を目指し、地方税お支払サイトを介して行うスマートフォン決済アプリ、クレジットカード等での納付について、令和5年4月から導入することとした。

・水道料金、下水道使用料についても、スマートフォン決済アプリでの支払を導入した。

・スマートフォンアプリによるオンライン決済(現年・過年) ※市税、水道料金等の合計
R4年度　338,244千円　28,604件　(R3年度　80,675千円　8,283件)

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
43	収納対策	償却資産の課税強化	実施	資 産 税 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・企業の申告内容を精査し、申告漏れの修正を指導する等、適正な課税につなげる取組を行った。

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
税額更正件数(件)	155	255	235	111
更正額(千円)	11,795	26,593	24,824	5,289

・未申告者のうち、新築の共同住宅所有者及び太陽光発電事業者に対して申告を働きかけるため、個別に通知を送った。

(5箇年純計)
68,501千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
44	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	実施	関 係 課 (企 画 課)

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

【保育所入所児童保護者負担金】
・児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。

H30年度	97.55%	(現年度分	99.55%	、過年度分	26.11%)
R元年度	97.68%	(現年度分	99.80%	、過年度分	29.50%)
R2年度	97.30%	(現年度分	99.82%	、過年度分	27.38%)
R3年度	98.11%	(現年度分	99.88%	、過年度分	24.11%)
R4年度	98.20%	(現年度分	99.47%	、過年度分	26.59%)

【市営住宅使用料】
・徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託し、文書や電話による催告等を行った。

H30年度	89.57%	(現年度分	98.75%	、過年度分	10.67%)
R元年度	89.57%	(現年度分	98.54%	、過年度分	13.28%)
R2年度	89.06%	(現年度分	98.34%	、過年度分	10.84%)
R3年度	88.97%	(現年度分	98.87%	、過年度分	11.24%)
R4年度	89.18%	(現年度分	98.46%	、過年度分	17.75%)

【学校給食実費徴収金】
・未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。

H30年度	98.43%	(現年度分	99.86%	、過年度分	11.81%)
R元年度	98.28%	(現年度分	99.89%	、過年度分	6.05%)
R2年度	95.82%	(現年度分	99.98%	、過年度分	7.31%)
R3年度	98.31%	(現年度分	99.90%	、過年度分	0.92%)
R4年度	98.32%	(現年度分	99.87%	、過年度分	3.45%)

※新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援として、令和2年度下半期は給食費を無償化した。

【水道料金】
・徴収業務を民間事業者に委託した。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行った。

H30年度	98.82%	(現年度分	99.03%	、過年度分	96.74%)
R元年度	98.75%	(現年度分	98.93%	、過年度分	96.96%)
R2年度	99.03%	(現年度分	99.21%	、過年度分	97.25%)
R3年度	99.16%	(現年度分	99.33%	、過年度分	97.49%)
R4年度	99.10%	(現年度分	99.32%	、過年度分	97.10%)

【下水道使用料】
・徴収業務を民間事業者に委託した。(平成30年度までは水道部に委任)

H30年度	89.38%	(現年度分	89.63%	、過年度分	70.05%)
R元年度	97.21%	(現年度分	97.31%	、過年度分	96.32%)
R2年度	97.17%	(現年度分	97.31%	、過年度分	96.03%)
R3年度	97.08%	(現年度分	97.18%	、過年度分	96.20%)
R4年度	97.01%	(現年度分	97.14%	、過年度分	95.97%)

※H30年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算

【農業集落排水施設使用料】
・文書や電話による催告等により、収納率向上に努めた。

H30年度	92.47%	(現年度分	98.04%	、過年度分	26.56%)
R元年度	91.41%	(現年度分	97.44%	、過年度分	12.15%)
R2年度	90.85%	(現年度分	97.50%	、過年度分	13.85%)
R3年度	91.59%	(現年度分	97.79%	、過年度分	15.13%)
R4年度	90.86%	(現年度分	97.46%	、過年度分	11.22%)

※R4年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
45	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	一部実施	関 係 課 （企 画 課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、体育施設や公民館等の使用料、手数料の改定を行った。（令和元年10月1日から適用） ・農業集落排水施設（旧熊谷地区）の使用料を増額改定し、使用料単価の統一を行った。（令和元年10月1日から適用） ・老朽化した水道施設の更新費用を確保し、水道水を安定供給するため、水道料金の増額改定を行った。（令和2年4月1日から適用） ※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年6月検針分から6か月分の料金の一部減免を実施した。 ・市営本町駐車場について、利用促進を目的に駐車料金の減額改定を行った。（令和3年4月1日から適用） ・将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、下水道使用料の増額改定を決定した。（令和5年4月1日から適用）			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
46	市有財産の有効活用	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	実施	施設マネジメント課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額

・売払件数、売払地積及び売払収入

	件数（件）	面積（㎡）	金額（千円）
H30年度	5	1,793.55	276,076
R元年度	2	494.74	33,790
R2年度	6	2,714.05	20,420
R3年度	9	5,006.49	126,946
R4年度	2	156.22	2,023

・貸付状況

	土地（千円） 192,362.01㎡	建物（千円） 429.87㎡
H30年度	15,743	301
R元年度	15,891	301
R2年度	15,857	301
R3年度	15,407	301
R4年度	12,935	301

※面積はR4年度末時点の貸付面積

（5箇年純計）
536,593千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
47	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	実施	管 理 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額

・売払件数、売払地積及び売払収入

H30年度	17件（19筆）	893.67㎡	7,562千円
R元年度	25件（29筆）	2,141.00㎡	13,739千円
R2年度	30件（45筆）	3,300.31㎡	36,075千円
R3年度	28件（44筆）	5,539.10㎡	47,467千円
R4年度	24件（42筆）	3,243.25㎡	20,177千円

（5箇年純計）
125,020千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
48	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	実施	関 係 課 （施設マネジメント課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・自動販売機の設置について、公募により事業者を選定した。 ・自動販売機の設置による貸付箇所数及び貸付収入 H30年度 28箇所 13,793千円 R元年度 28箇所 13,793千円 R2年度 26箇所 17,029千円 R3年度 26箇所 16,948千円 R4年度 26箇所 16,573千円			（5箇年純計） 78,136千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
49	企業誘致の推進	5年間で50社以上の企業立地の実施	一部実施	企業活動支援課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数及び市税増加額 H30年度 10社 319,145千円 R元年度 11社 542,534千円 R2年度 9社 351,787千円 R3年度 9社 479,415千円 R4年度 6社 559,061千円 合計 45社 2,251,942千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みつつ企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。			（5箇年純計） 2,251,942千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
50	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	実施	関 係 課 （企 画 課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・ホームページ、印刷物、市有施設への広告掲載を行った。 ・広告媒体数及び広告掲載料収入 H30年度 16件 5,674千円 R元年度 16件 5,359千円 R2年度 16件 5,197千円 R3年度 16件 5,366千円 R4年度 19件 6,017千円			（5箇年純計） 27,613千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
51	広告料収入の拡大	ネーミングライツの導入	検討中	関 係 課 （企 画 課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・熊谷市ネーミングライツ事業実施要綱及び熊谷市ネーミングライツ・パートナー審査基準を定めた。 ・市有施設を所管する各課に対し、ネーミングライツ設定時の条件等についての調査を実施した。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
52	自主財源の拡充	ふるさと納税の推進	実施	企 画 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・ふるさと納税制度の趣旨に留意しつつ、新たな返礼品の創出に継続して取り組んだ。
追加品目　ワイルドナイツレプリカジャージ、脳機能ドック、芋屋TATAケーキセット　等

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
寄附件数(件)	760	859	901	1349	1298
効果額(千円)	17,708	15,163	30,419	26,276	34,144

※効果額(寄附金額－経費)

(5箇年純計)
123,710千円

重点項目(3) 公営企業の経営健全化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
53	水道事業の経営健全化	浄配水場16施設を13施設に統廃合	一部実施	水 道 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・平成30年10月に妻沼第1浄水場を廃止した。
(削減額　平成30年10月～平成31年3月　43,000千円)

・施設の統廃合に向けて江南浄水場、吉岡配水場内改築更新工事や主要管路の新設工事及び給水区の切替えを行った。

(5箇年純計)
43,000千円
(5箇年累計)
387,000千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
54	水道事業の経営健全化	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	実施	経 営 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・企業債残高対給水収益比率
R元年度末　310.77%
R2年度末　293.39%
R3年度末　262.94%
R4年度末　294.06%
※令和4年度の収益比率低下は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、水道料金の基本料金の減免を行ったことによるもの。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
55	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	実施	経 営 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・平成31年4月1日に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計を導入した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
56	農業集落排水事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	実施	経 営 課

(H30～R4年度中の取組実績)

効果額

・地方公営企業会計導入計画に基づき、令和2年度から、基本方針の検討、固定資産調査及びデータ作成、組織体制の検討等、移行の準備を進めた。

・令和4年度には、条例・規則の検討及び議会への上程、会計システムの運用テスト等、地方公営企業法適用の準備を完了し、令和5年4月1日から公営企業会計を導入することとした。

4 公共施設マネジメントの推進

重点項目（1） 公共施設マネジメントの推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
57	施設の統廃合・適正配置	個別施設計画の策定及び 基本方針・基本計画の見直し	実施	関 係 課 （施設マネジメント課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・市民ワークショップや地域説明会、パブリックコメント等により、市民の意見の把握に努め、各計画の策定等を行った。 ・策定、見直しの状況 H30年度　公共施設再編方針案を作成 R元年度　熊谷市個別施設計画を策定 R2年度　熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針及び同基本計画を一体で見直し、熊谷市公共施設等総合管理計画として改定 R4年度　熊谷市個別施設計画の改定			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
58	施設の統廃合・適正配置	施設の複合化・多機能化の推進	一部実施	関 係 課 （施設マネジメント課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業については、PFI類似手法により整備することとし、優先交渉権者の決定及び事業契約締結までを行った。 ・（仮称）第2中央生涯活動センター整備事業については、従来手法での整備が決定し、パブリックコメントを実施した上で、基本計画を策定した。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
59	施設の長寿命化等の推進	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	一部実施	教 育 総 務 課
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・老朽化対策として、小中学校の校舎の一部について、改修工事を実施するとともに、トイレの改修工事を行い、教育環境の向上を図った。			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
60	施設の長寿命化等の推進	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	一部実施	関 係 課 （施設マネジメント課）
	（H30～R4年度中の取組実績）			効果額
	・施設の維持管理コスト削減のため、施設分野ごとに策定された個別施設計画に基づき施設の維持管理等を行った。			

『次期行政改革大綱について』

基本的な方向性（案）

（１）第３次行政改革大綱を踏まえて

【基本的な方針】

①効率的・効果的な公共サービスの推進

②行政運営の効率化の推進

③持続可能な財政運営の推進

【取組項目の精査、整理】

・通常業務として定着した取組の削除

・上記方針とは距離のある項目の見直し

【評価の在り方の再検討】

・「削減額」に着目した評価から、持続可能な範囲で新たな取り組みを進めていくための評価の必要性

・限界を迎えつつある「量」の削減から、「質」を高めることで生産性や付加価値を向上させる方向への転換

（２）新たな課題への対応

・自治体ＤＸの推進、アセットマネジメントの推進が行政改革の中心

・両分野とも個別の計画が策定されるため、整合を図る必要